

新エネルギービジョン(平成28年度～平成32年度)の導入目標と導入状況

資料4

基準年
2014(平成26)年度末

現状
2016(平成28)年2月

中期目標	長期目標
2020(平成32)年度末	2025(平成37)年度末

◆ 導入量

		設備規模 (kW)	件数等
太陽光発電	中・大規模(10kW以上)	136,710	2,346件
	小規模(10kW未満)	62,420	14,052件
	計	199,130	
小水力発電		3,509	10箇所
風力発電		36,150	6箇所、39基
木質バイオマス発電 <small>※FIT認定容量 (バイオマス比率考慮あり)</small>	専焼	12,750	2箇所
	混焼	20,205	1箇所
	計	32,955	
合計		271,744	

設備規模 (kW)	件数等
198,517	3,086件
67,572	15,005件
266,089	
3,509	10箇所
36,150	6箇所、39基
12,750	2箇所
20,205	1箇所
32,955	
338,703	

中期目標
達成率
56%

設備規模 (kW)	設備規模 (kW)
391,700	676,793
91,035	123,226
482,735	800,019
4,685	5,485
87,270	103,270
13,750	14,750
20,205	20,205
33,955	34,955
608,645	943,729

◆ 電力自給率

新エネルギー発電電力量(推計) A	539百万kWh
県内消費電力量(H21～H25年度平均) B	4,559百万kWh
新エネルギー電力自給率 A/B	11.8%
水力発電(1,000kW以上)	540,550kW
水力発電(1,000kW以上)電力量(推計) C	2,494百万kWh
再生可能エネルギー電力自給率 (A+C)/B	66.5%

615百万kWh	中期目標 達成率 64%
4,559百万kWh	
13.5%	
544,050kW	
2,494百万kWh	
68.2%	

966百万kWh	1,366百万kWh
4,559百万kWh	
21.2%	30.0%
544,050kW	544,050kW
2,512百万kWh	2,512百万kWh
76.3%	85.1%

電力量(推計): 発電種別毎の規模×365日×24時間×設備利用率にて算出。設備利用率: 太陽光発電13%、小水力発電60%、風力発電20%、木質バイオマス発電80%、水力発電(30,000kW未満)60%、水力発電(30,000kW以上)45%とした

◆ 指標

<p>・地域事業主体 地域や県内事業者が事業主体となった新エネルギー発電事業者の数(太陽光発電事業を除く)</p>	<p>把握方法: 市町村や関係機関への聞き取り、FIT認定公開情報(H29.4以降)活用等 事例 馬路村が主体となった小水力発電(H28.4運転開始) 事例 風力発電(大豊町内)における民間事業者による大豊町内への会社設立</p>
<p>・地域貢献、地域振興 地域貢献、地域振興に取り組む新エネルギー発電事業者の数</p>	<p>把握方法: 今後検討(例: 市町村や関係機関への聞き取り、事業者へのアンケート) 地域貢献・地域振興の取組: 具体的事例について今後検討 (例: 事業、施工やメンテナンスへ県内事業者が参画、雇用、事業収益の一部を祭りなど地域事業へ活用) 事例 大月町での風力発電: 町と事業者が協定締結</p>

平成28年度 新エネルギー導入促進の取組の報告について

新エネルギービジョンによる取組			平成28年度の取組
項目	● 課題	○ 対策	
全体			
	● 系統への接続の問題発生	○ 系統の強化など国等への政策提言 ○ 地産地消の仕組みづくり	取組内容を記載
	● 固定価格買取制等の見直しなど、制度上のリスク	○ 買取価格の設定など国等への政策提言	
	● 自然環境や生活環境への影響	○ 新エネルギー導入のルールづくり	
	● 県外資本による事業で地域メリットが少ない	○ 地域の事業への参画や県外資本事業等による地域振興に繋がる仕組みづくり	
	● その他の新エネルギーの導入	○ その他バイオマス熱利用等などの調査・研究	
	● さらなる新エネルギーの導入促進	○ 地域振興に資する小売電気事業の調査研究 ○ 地産地消型スマートコミュニティの県内導入に関する調査研究	
太陽光発電			
大・中規模	● 規制や手続きの不足によるトラブル発生等	○ ガイドライン等による設備認定を受けた設備のスムーズな導入	取組内容を記載
小規模	● 投資コストが高い ● 付加価値、メリットが見えない	○ 事業モデルによる事業性評価、売電以外の付加価値・メリットの明確化 ○ 蓄電池、電気自動車等の活用	
小水力発電			
	● 調査は継続実施しているが、適地が少ない	○ 河川のほか、農業用水路、上水道施設などの適地調査	取組内容を記載
	● 調査・設計等に費用がかかる	○ 調査・設計、手続きの費用の支援策の検討	
	● 日常的な保守・管理が必要	○ 地域との連携策（日常的な保守・管理の実施）の検討	
	● 中山間地域での身近な資源が未活用	○ マイクロ水力発電（1kW程度）の導入促進	
	● 水利権等の法的手続きが複雑。普通河川の事例が少ない。	○ 関係各課との連携強化、情報収集、手続きの明確化などの検討	
風力発電			
	● 県外企業の参入が多い	○ 県内事業者、地域主体での導入拡大を図るための地域との連携の仕組みづくり検討	取組内容を記載
	● 自然・生活環境への影響、県境付近での対応が必要 ● 環境影響評価、風況調査のコストと時間がかかる	○ 県境付近での県内市町村事業の支援	
	● 沿岸部や中山間地域で未活用	○ 小型風力発電（20kW未満）の導入促進	
木質バイオマス			
発電利用	● 2箇所の木質バイオマス発電所のフル稼働	○ 木質燃料の安定供給体制の整備	取組内容を記載
熱利用	● 原木の確保 ● 燃料配送、機器導入、燃焼灰の処理等のコスト低減	○ 木質燃料製造に向けた原木の安定供給 ○ 地域での熱利用機器の導入（ボイラー、ストーブ等）拡大による地産地消を推進	
共通	● 長期にわたる計画的な森林資源の供給確保 ● 木質バイオマス燃料の県内自給率向上	○ 素材生産・製材販売の拡大 ○ 効率的な収集・運搬方法の検討、林地残材、切捨間伐材の活用	